



株主の皆様におかれましては、平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

第120期(2018年12月1日～2019年11月30日)におけるわが国経済は、輸出や生産の弱さが一段と増しているものの、緩やかな回復基調を続けております。

海外経済は、米中貿易摩擦等先行き不透明な状況ではありますが、緩やかな成長が続いております。

このような状況のもと、当社グループは2017年度から2019年度までの3か年を対象として策定した「中期経営重点課題」および「カンパニービジョン」に基づき、各事業の特性に応じた施策の実施に努めました。

第120期における業績は、電子部材・フォトマスク事業における太陽光発電システム設備販売に係る売上高の計上がなかったこと、エッチング加工製品分野の売上高および利益率が減少したこと等により、売上高は247億2百万円、営業利益は6億27百万円となりました。経常利益は7億16百万円、親会社株主に帰属する当期純損失は、減損損失を計上した結果、4億45百万円となりました。

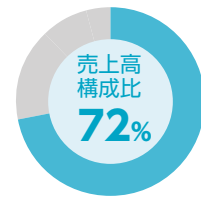
今後も引き続き、顧客満足度の向上を図り、各事業分野の収益力を高め、併せてグループシナジー効果による事業拡大に向けた活動を強化して、企業価値の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらず格別のご支援とご理解を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2020年2月

代表取締役社長 名倉 宏之

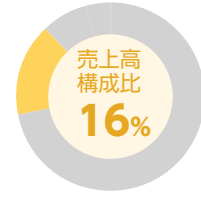
産業用機能フィルター・コンベア事業



売上高 177億26百万円 (前期比4.2%減)
営業利益 12億64百万円 (前期比14.6%減)

その他産業用フィルター・コンベア分野で主にオーストラリアの住宅市況悪化の影響により、売上高・営業利益ともに減少しました。

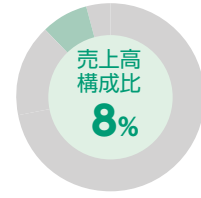
電子部材・フォトマスク事業



売上高 40億15百万円 (前期比27.9%減)
営業損失 1億87百万円 (前期営業利益3億18百万円)

太陽光発電システム設備販売に係る売上高の計上がなかったこと等により、売上高・営業利益ともに大きく減少しました。

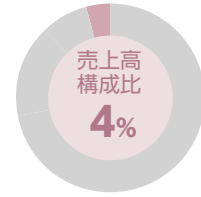
環境・水処理関連事業



売上高 19億6百万円 (前期比1.9%減)
営業利益 1億13百万円 (前期比10.0%増)

売上高は減少したものの、アクア事業で採算の良い案件の完成引き渡し数が増加したため、営業利益は増加しました。

不動産賃貸事業



売上高 10億53百万円 (前期比0.6%増)
営業利益 7億93百万円 (前期比1.4%増)

既存の賃貸物件の稼働が順調だったこともあり、売上高および営業利益は増加しました。

2020年度～2022年度 中期経営計画を策定しました。

当社グループは、持続的な成長と中長期的な企業価値向上に向け、グループ長期ビジョンを定め、中期経営計画をそのステップとして捉えることといたしました。

グループ
長期ビジョン

「100年超え企業として、次の100年も
社会が必要とする製品・サービスを
生み出し続ける企業集団」

グループ長期ビジョンの達成に向け取り組むべき課題

- ① 事業の自立と発展を実現する
- ② 顧客満足を追求する
- ③ 経営資源の適正な配置と効率的な運用を追求する
- ④ グループシナジー効果の最大化を追求する
- ⑤ 個人の自律意識を高め推進する

2022

2022年度(2022年11月期)の
中期目標

■グループ成長性目標

売上高 268億50百万円
営業利益 15億50百万円

■グループ資本効率目標

ROE 5%以上

■グループ株主還元目標

配当性向 30%以上



2021

2020

配当方針の 変更について

2020年11月期 中間配当より適用

当社は、これまで安定的かつ継続的な配当を実施することを基本方針としてまいりましたが、株主の皆様に対する利益配分の姿勢を明確にするために連結配当性向基準を設定いたしました。

配当方針の内容

変更前

当社は、株主の皆様に対し、可能な限り安定配当を継続することを基本方針とし、財政状態、業績の動向、今後の事業展開に備えた設備投資や研究開発投資等の資金需要を総合的に勘案し、配当金額を決定してまいります。

変更後

当社は、株主の皆様に対し連結配当性向30%以上を目途に配当することを基本方針といたします。

また、一時的な要因で業績が悪化した場合においても、財政状態、業績の動向、今後の事業展開に備えた設備投資や研究開発投資等の資金需要を総合的に勘案し、可能な限り安定的な配当の維持に努めます。

財務ハイライト

連結貸借対照表

(単位：百万円)		
	当期末 2019年11月30日現在	前期末 2018年11月30日現在
流動資産	17,481	17,918
固定資産	20,332	21,280
負債	17,535	17,614
純資産 ①	20,278	21,584
総資産	37,814	39,198

(注) 記載金額は、百万円未満の数字を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)		
	当期 2018年12月 1日から 2019年11月30日まで	前期 2017年12月 1日から 2018年11月30日まで
売上高 ②	24,702	27,054
売上総利益	8,371	9,375
営業利益 ③	627	1,356
経常利益	716	1,655
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△)	△445	917

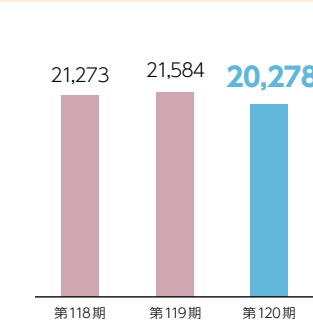
(注) 記載金額は、百万円未満の数字を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)		
	当期 2018年12月 1日から 2019年11月30日まで	前期 2017年12月 1日から 2018年11月30日まで
営業活動による キャッシュ・フロー	1,303	2,406
投資活動による キャッシュ・フロー	△2,397	△2,240
財務活動による キャッシュ・フロー	741	△313
現金及び現金同等物の 期末残高	3,499	3,890

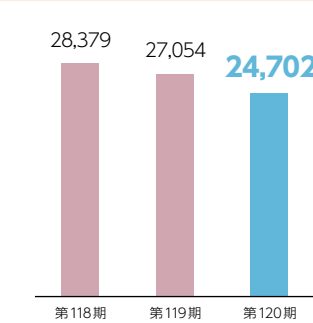
(注) 記載金額は、百万円未満の数字を切り捨てて表示しております。

① 純資産 (単位：百万円)



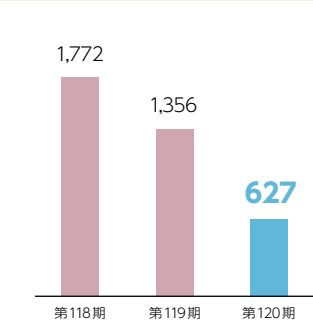
POINT 純資産合計は、前期末に比べて13億5百万円減少し、202億78百万円となりました。これは主として、利益剰余金の減少によるものであります。

② 売上高 (単位：百万円)



POINT 電子部材・フォトマスク事業における太陽光発電システム設備販売に係る売上高の計上がなかったこともあり、売上高は247億2百万円(前期比8.7%減)となりました。

③ 営業利益 (単位：百万円)



POINT 電子部材・フォトマスク事業での利益率減少の影響により6億27百万円(前期比53.7%減)となりました。

会社概要

(2019年11月30日現在)

商号 日本フィルコン株式会社
本店所在地 東京都稲城市大丸2220番地
TEL 042(377)5711(代表) FAX 042(377)5714
設立年月日 1936年3月18日(創業1916年)
資本金 26億85百万円
上場取引所 東京証券取引所(市場第一部)
ホームページ <https://www.filcon.co.jp/>

主要な製造、販売品目

紙・パルプ抄造用網、各種工業用特殊網等
電子部材、フォトマスク製品、太陽光発電システム設備等
プール本体および水処理装置、その他環境関連製品等
店舗・駐車場の賃貸等

主要な事業所等

当社の主要な事業所

本社・東京事業所(東京都稲城市) 静岡事業所(静岡県富士市)
北海道営業所(北海道千歳市) 大阪営業所(大阪府大阪市)
上海事務所(中国 上海市)

子会社

Filcon America, Inc. (アメリカ オレゴン州)
FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO., LTD. (タイ プラチンプリ県)
FILCON EUROPE SARL (フランス パ・ラン県)
関西金網株式会社(本社：大阪府大阪市)
Kansai U.S.A. Corporation (アメリカ テキサス州)
Siam Wire Netting Co., Ltd. (タイ ランプーン県)
TMA CORPORATION PTY LTD (オーストラリア 西オーストラリア州)
関西金属網科技(昆山)有限公司(中国 江蘇省)
エスデアイ・エレクトロニクス・ジャパン株式会社(本社：東京都稲城市)
株式会社アクアプロダクト(本社：東京都千代田区)

当社従業員数477名 企業グループ従業員数1,260名

取締役・監査役

(2020年2月26日現在)

代表取締役社長	名 倉 宏 之
専務取締役	齋 藤 芳 治
常務取締役	松 下 篤 史
取締役	二階堂 秀 保
社外取締役	片 山 洋 一
社外取締役	有 賀 弘 倫
常勤監査役	外 池 敏 夫
社外監査役	村 山 周 平
社外監査役	水 野 秀 紀

株式の状況

(2019年11月30日現在)

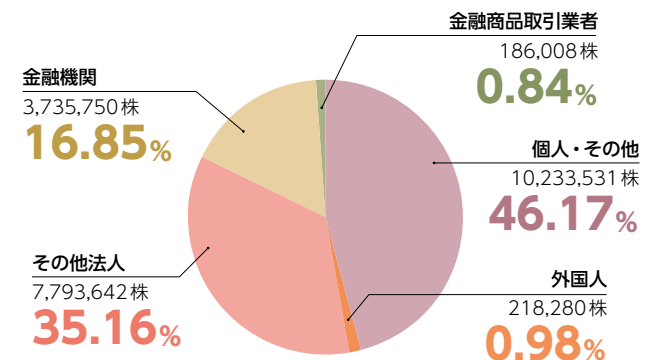
発行可能株式総数	80,000,000 株
発行済株式の総数	22,167,211 株
株 主 数	24,338 名

大株主

株 主 名	持株数(百株)	持株比率(%)
王子ホールディングス株式会社	27,001	12.52
大王製紙株式会社	18,165	8.42
日本フィルコングループ従業員持株会	16,913	7.84
日本製紙株式会社	15,581	7.22
三菱UFJ信託銀行株式会社	10,230	4.74
竹田昌弘	4,120	1.91
株式会社みずほ銀行	4,000	1.85
第一生命保険株式会社	3,950	1.83
大津板紙株式会社	3,495	1.62
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	3,067	1.42

(注) 1. 当社は、自己株式597,578株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
3. 持株数は百株未満は切り捨て、持株比率は小数点第3位を四捨五入して表示しております。

所有者別持株比率



株主メモ	
事業年度	12月1日から翌年11月30日まで
配当金の基準日	期末配当金：11月30日 中間配当金：5月31日
定時株主総会	毎年2月
議決権の基準日	定時株主総会：11月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定める。
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)
同 郵 送 先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
単 元 株 式 数	100株
公 告 方 法	電子公告により、当社のホームページ https://www.filcon.co.jp/ に掲載いたします。ただし、 電子公告によることができない事故その他やむを得ない 事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株式に関するお問合せ先

証券会社にも口座をお持ちの場合

お問合せ先	お取引の証券会社になります。
ご 注 意	未払配当金の支払、支払明細発行については、株主名簿管理人まで お問合せください。

特別口座の場合

お問合せ先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電 話 0120-232-711 (フリーダイヤル) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
ご 注 意	単元未満株式の買取以外の株式売買はできません。(特別口座に 記録したままでは、株式を証券取引所で売買することはできません。)

株主優待制度 2019年11月末現在の株主様へ

1. 優待内容

保有株式数	保有期間	優待内容
100株以上1,000株未満	1年未満	500円相当のQUOカード
100株以上1,000株未満	1年以上継続	ワイン1本
1,000株以上	1年未満	1,000円相当のQUOカード
1,000株以上	1年以上継続	ワイン1本(限定品)

(注) 2020年11月期より、株主優待制度を変更いたします。
変更内容の詳細につきましては、同封の書面をご確認ください。

2. 贈呈の時期

- QUOカード：毎年2月下旬の定時株主総会終了後の「定時株主総会決議
ご通知」および「株主通信」とともにお送りする予定です。
- ワイン：毎年3月下旬にお送りする予定です。

(注) 1年以上継続保有の株主様とは、5月31日現在および11月30日現在の株主名簿に、
同一株主番号で、3回以上連続で記載または記録された株主様といたします。



第120期

株主通信

2018年12月1日から

2019年11月30日まで